

財務諸表等

令和5年度

(第12期事業年度)

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び職員の給与の明細	19
(14) 開示すべきセグメント情報	19
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,183,047,008
建物	7,704,269,598	
建物減価償却累計額	▲ 3,683,698,644	4,020,570,954
構築物	296,845,419	
構築物減価償却累計額	▲ 210,696,529	86,148,890
器械備品	6,106,843,184	
器械備品減価償却累計額	▲ 4,140,940,759	1,965,902,425
車両運搬具	9,862,517	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 8,910,933	951,584
その他有形固定資産		100
有形固定資産合計		8,256,620,961
2 無形固定資産		
借地権		2,853,801
ソフトウェア		102,245,989
電話加入権		50,000
無形固定資産合計		105,149,790
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,092,399,565
破産更生債権等	19,702,841	
貸倒引当金	▲ 19,702,841	0
長期前払消費税		299,480,079
その他投資資産		28,920
投資その他の資産合計		1,391,908,564
固定資産合計		9,753,679,315
II 流動資産		
現金及び預金		5,594,811,949
有価証券		1,000,000,000
医業未収金	1,904,628,537	
貸倒引当金	▲ 20,578,000	1,884,050,537
未収金		97,004,415
未収消費税等		4,118,800
医薬品		78,963,489
診療材料		76,861,460
貯蔵品		621,942
その他流動資産		749,849
流動資産合計		8,737,182,441
資産合計		18,490,861,756

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	235,595,257		
資産見返寄附金	2,320,000		
資産見返物品受贈額	11	237,915,268	
長期借入金		2,943,968,298	
移行前地方債償還債務		47,779,884	
引当金			
退職給付引当金	3,983,708,433		
診療報酬自主返還引当金	138,380,588	4,122,089,021	
固定負債合計			7,351,752,471
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		435,827,035	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		44,620,255	
未払金		1,893,043,875	
未払費用		56,225,955	
預り金		57,455,380	
引当金			
賞与引当金		368,639,396	
その他流動負債		1,390,562	
流動負債合計			2,857,202,458
負債合計			10,208,954,929
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,705,929,000	
資本剰余金合計			2,705,929,000
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,180,195,270	
建設改良及び人材育成積立金		2,401,809,842	
当期末処理損失		▲ 105,299,999	
(うち当期総損失)		(▲105,299,999)	
利益剰余金合計			4,476,705,113
純資産合計			8,281,906,827
負債純資産合計			18,490,861,756

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,487,630,143		
外来収益	2,946,187,276		
その他医業収益	155,568,059		
保険等査定減	▲ 30,726,697	10,558,658,781	
運営費負担金収益		1,905,360,000	
補助金等収益		534,960,000	
寄附金収益		900,000	
資産見返補助金等戻入		62,008,519	
資産見返寄附金戻入		771,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	219,090		
その他の団体からの収入	10,580,020	10,799,110	
営業収益合計			13,073,457,410
営業費用			
医業費用			
給与費	6,222,272,111		
材料費	3,009,056,495		
経費	2,201,844,172		
減価償却費	742,759,636		
研究研修費	37,696,961	12,213,629,375	
一般管理費			
給与費	462,963,676		
経費	88,925,106		
減価償却費	548,224	552,437,006	
営業費用合計			12,766,066,381
営業利益			307,391,029
営業外収益			
運営費負担金収益		20,515,000	
補助金等収益		955,388	
財務収益			
預金利息	305,278		
有価証券利息	3,968,887	4,274,165	
営業外雑収益		120,901,396	
営業外収益合計			146,645,949
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	27,125,817		
長期借入金利息	4,756,797	31,882,614	
修学資金貸与費		4,200,000	
控除対象外消費税等		497,229,953	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		43,114,413	
営業外雑損失		835	
営業外費用合計			576,427,815
経常損失			▲ 122,390,837
臨時利益			
資産除去債務戻入益		17,090,838	17,090,838
当期純損失			▲ 105,299,999
当期総損失			▲ 105,299,999

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	建設改良及び人材育成積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	-	2,401,809,842	-	4,582,005,112	8,387,206,826
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額(純額)										
(1) 利益の処分又は損失の処理 前中期目標期間からの繰越積立金への振替						2,401,809,842	▲ 2,401,809,842		-	-
(2) その他 当期純利益(又は当期純損失)							▲ 105,299,999	▲ 105,299,999	▲ 105,299,999	▲ 105,299,999
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,401,809,842	▲ 2,507,109,841	▲ 105,299,999	▲ 105,299,999	▲ 105,299,999
当期末残高	1,099,272,714	1,099,272,714	2,705,929,000	2,705,929,000	2,180,195,270	2,401,809,842	▲ 105,299,999	▲ 105,299,999	4,476,705,113	8,281,906,827

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 3,002,969,377
人件費支出		▲ 6,699,091,465
その他の業務支出		▲ 2,303,111,003
医業収入		10,792,342,745
運営費負担金収入		1,229,514,000
補助金等収入		2,288,607,358
その他		▲ 537,270,486
	小計	1,768,021,772
利息の受取額		3,592,617
利息の支払額		▲ 32,084,492
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,739,529,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 4,700,000,000
定期預金の払戻による収入		4,200,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 1,247,802,870
無形固定資産の取得による支出		▲ 80,965,000
投資有価証券の取得による支出		▲ 395,105,748
運営費負担金収入		728,727,000
補助金等収入		10,468,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,484,678,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		2,121,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 462,983,202
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 746,328,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		911,688,606
IV 資金増加額		1,166,539,885
V 資金期首残高		2,928,272,064
VI 資金期末残高		4,094,811,949

損失の処理に関する書類(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失	▲ 105,299,999	
当期総損失	▲ 105,299,999	
II 損失処理額		
建設改良及び人材育成積立金の取崩額	105,299,999	105,299,999
III 次期繰越欠損金		0

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

単位(円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	12,213,629,375	
一般管理費	552,437,006	
営業外費用	<u>576,427,815</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>13,342,494,196</u>
II 行政コスト		<u><u>13,342,494,196</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

当法人は、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改定)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和6年3月改定)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は令和6事業年度から、適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬の自主返還に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料

同上

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

1. 資産除去債務戻入益の内容

フロンの撤去費用として計上していた資産除去債務を取り崩しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定

5,594,811,949 円

現金及び預金勘定のうち定期預金等

▲ 1,500,000,000 円

資金期末残高

4,094,811,949 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト

13,342,494,196 円

自己収入等

▲ 10,717,774,840 円

機会費用

44,752,573 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

2,669,471,929 円

(内数)減価償却充当補助金

62,779,519 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.75%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.75%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,093,597,589 円
勤務費用	292,336,599 円
利息費用	3,354,012 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 383,149,797 円
過去勤務債務の当期発生額	▲ 193,583,583 円
退職給付の支払額	▲ 82,452,388 円
期末における退職給付債務	<u>3,730,102,432 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,730,102,432 円
未認識数理計算上の差異	253,606,001 円
退職給付引当金	<u>3,983,708,433 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	292,336,599 円
利息費用	3,354,012 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	3,203,110 円
過去勤務債務の当期費用処理額	▲ 193,583,583 円
合 計	<u>105,310,138 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	1.004%

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については設立団体である三重県からの借入に限定しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は重要性が乏しいため、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
(2) 投資有価証券	1,092,399,565	1,062,159,800	▲ 30,239,765
資産計	2,092,399,565	2,062,159,800	▲ 30,239,765
(1) 長期借入金(注2)	(3,379,795,333)	(3,299,414,497)	80,380,836
(2) 移行前地方債償還債務(注2)	(92,400,139)	(132,942,147)	▲ 40,542,008
負債計	(3,472,195,472)	(3,432,356,644)	39,838,828

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時間を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。投資有価証券は地方債であり、相場価格を用いて評価しています。

これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

移行前地方債償還債務及び長期借入金

移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	435,827,035	2,154,275,510	416,526,143	373,166,645
移行前地方債償還債務	44,620,255	35,778,566	12,001,318	—
合計	480,447,290	2,190,054,076	428,527,461	373,166,645

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
三重県立総合医療センター非常用発電設備更新工事	603,800,000	603,800,000

X その他重要事項

1. 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返補助金等
- (2) 資産見返寄附金
- (3) 資産見返物品受贈額
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 寄附金収益
- (7) 資産見返補助金等戻入
- (8) 資産見返寄附金戻入
- (9) 資産見返物品受贈額戻入

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,763,564,599	945,487,000	4,782,001	7,704,269,598	3,683,698,644	306,626,843	—	—	—	4,020,570,954 (注)
	構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	210,696,529	9,987,482	—	—	—	86,148,890
	器械備品	5,237,719,809	1,188,569,730	319,446,355	6,106,843,184	4,140,940,759	415,729,056	—	—	—	1,965,902,425 (注)
	車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	8,910,933	1,856,055	—	—	—	951,584
	計	12,307,992,344	2,134,056,730	324,228,356	14,117,820,718	8,044,246,865	734,199,436	—	—	—	6,073,573,853
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	100
	建設仮勘定	96,514,000	792,857,000	889,371,000	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,279,561,108	792,857,000	889,371,000	2,183,047,108	—	—	—	—	—	2,183,047,108
有形固定資産合計	土地	2,183,047,008	—	—	2,183,047,008	—	—	—	—	—	2,183,047,008
	建物	6,763,564,599	945,487,000	4,782,001	7,704,269,598	3,683,698,644	306,626,843	—	—	—	4,020,570,954 (注)
	構築物	296,845,419	—	—	296,845,419	210,696,529	9,987,482	—	—	—	86,148,890
	器械備品	5,237,719,809	1,188,569,730	319,446,355	6,106,843,184	4,140,940,759	415,729,056	—	—	—	1,965,902,425 (注)
	車両運搬具	9,862,517	—	—	9,862,517	8,910,933	1,856,055	—	—	—	951,584
	その他有形固定資産	100	—	—	100	—	—	—	—	—	100
	建設仮勘定	96,514,000	792,857,000	889,371,000	—	—	—	—	—	—	—
	計	14,587,553,452	2,926,913,730	1,213,599,356	16,300,867,826	8,044,246,865	734,199,436	—	—	—	8,256,620,961
無形固定資産	借地権	2,853,801	—	—	2,853,801	—	—	—	—	—	2,853,801
	ソフトウェア	248,738,089	80,965,000	27,000,000	302,703,089	200,457,100	9,108,424	—	—	—	102,245,989
	電話加入権	50,000	—	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000
	計	251,641,890	80,965,000	27,000,000	305,606,890	200,457,100	9,108,424	—	—	—	105,149,790
投資その他の資産	投資有価証券	697,079,218	395,320,347	—	1,092,399,565	—	—	—	—	—	1,092,399,565
	長期前払消費税	135,866,342	206,728,150	43,114,413	299,480,079	—	—	—	—	—	299,480,079
	その他投資資産	28,920	—	—	28,920	—	—	—	—	—	28,920
	計	832,974,480	602,048,497	43,114,413	1,391,908,564	—	—	—	—	—	1,391,908,564

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	放射線治療棟	864,041,600	円
器械備品	リニアック本体	689,700,000	円
	生化学免疫統合分析装置一式	65,989,000	円
	X線透視撮影装置	53,900,000	円
	医療用放射線システム(ハード)	47,839,000	円
	生体監視モニター	36,872,000	円
	内視鏡カメラシステム	23,485,000	円
	内視鏡カメラシステム	23,474,000	円
	生理検査システム	23,100,000	円
	手術室无影灯	21,780,000	円
	高精細モニター	17,050,000	円
	電動手術台	13,200,000	円
	脳波計	12,958,000	円
	全身麻酔装置	11,836,000	円
	膝関節外科手術用器械セット	10,725,000	円
ソフトウェア	医療用放射線システム (ソフト)	55,000,000	円

(2) たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	80,983,813	1,628,238,845	—	1,626,022,275	4,236,894	78,963,489	(注)
診療材料	72,787,235	1,314,766,148	—	1,307,431,593	3,260,330	76,861,460	(注)
貯蔵品	650,194	—	—	28,252	—	621,942	
計	154,421,242	2,943,004,993	—	2,933,482,120	7,497,224	156,446,891	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000	—	

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	静岡県第26回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	兵庫県第38回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第4回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県令和4年度第7回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第474回大阪府公募公債	97,074,000	100,000,000	97,416,552	342,552	
	新潟県令和元年度第2回公募公債	97,517,000	100,000,000	97,719,784	202,784	
	神奈川県第28回公募公債	99,736,000	100,000,000	99,747,848	11,848	
	第495回大阪府公募公債	99,921,000	100,000,000	99,921,499	499	
	静岡市2-1公募公債	97,577,000	100,000,000	97,593,882	16,882	
貸借対照表計上額合計				1,092,399,565	574,565	

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	248,628,535	—	49,033,202	199,595,333	49,377,035	0.700%	令和10年3月20日	
No.2	平成30年度 医療機器整備事業貸付金	85,750,000	—	85,750,000	—	—	0.100%	令和6年3月29日	
No.3	令和元年度 医療機器整備事業貸付金	205,500,000	—	102,750,000	102,750,000	102,750,000	0.060%	令和7年3月31日	
No.4	令和2年度 医療機器整備事業貸付金	367,500,000	—	122,500,000	245,000,000	122,500,000	0.045%	令和8年3月31日	
No.5	令和3年度 病院整備事業貸付金	17,600,000	—	—	17,600,000	—	0.700%	令和34年3月20日	
No.6	令和3年度 医療機器整備事業貸付金	411,800,000	—	102,950,000	308,850,000	102,950,000	0.067%	令和9年3月31日	
No.7	令和4年度 医療機器整備事業貸付金	233,000,000	—	—	233,000,000	58,250,000	0.190%	令和10年3月31日	
No.8	令和4年度 病院整備事業貸付金	87,000,000	—	—	87,000,000	—	1.300%	令和35年3月20日	
No.9	令和4年度 病院整備事業貸付金	61,000,000	—	—	61,000,000	—	0.800%	令和20年3月20日	
No.10	令和4年度 病院整備事業貸付金	4,000,000	—	—	4,000,000	—	0.700%	令和18年3月20日	
No.11	令和5年度 医療機器整備事業貸付金	—	1,189,000,000	—	1,189,000,000	—	0.315%	令和11年3月30日	
No.12	令和5年度 病院整備事業貸付金	—	60,000,000	—	60,000,000	—	0.826%	令和16年3月31日	
No.13	令和5年度 病院整備事業貸付金	—	70,000,000	—	70,000,000	—	0.800%	令和21年3月20日	
No.14	令和5年度 病院整備事業貸付金	—	802,000,000	—	802,000,000	—	1.400%	令和35年3月20日	
	計	1,721,778,535	2,121,000,000	462,983,202	3,379,795,333	435,827,035			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資資金第05040号	665,390,588	—	665,390,588	—	—	4.500%	令和6年3月25日	
No. 2	財政融資資金第06001号	114,278,749	—	75,335,169	38,943,580	38,943,580	4.500%	令和6年9月25日	
No. 3	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	28,209,360	—	1,351,938	26,857,422	1,375,019	1.700%	令和23年3月20日	
No. 4	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	30,849,634	—	4,250,497	26,599,137	4,301,656	1.200%	令和12年3月20日	
	計	838,728,331	—	746,328,192	92,400,139	44,620,255			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,960,850,683	105,310,138	82,452,388	—	3,983,708,433	
賞与引当金	348,482,752	368,639,396	348,482,752	—	368,639,396	
貸倒引当金	31,914,031	18,605,309	9,397,679	840,820	40,280,841	(破産更生債権) 19,702,841 (医業未収金) 20,578,000
診療報酬自主返還引当金	138,380,588	—	—	—	138,380,588	
計	4,479,628,054	492,554,843	440,332,819	840,820	4,531,009,258	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	18,000,000	—	
計	18,000,000	—	18,000,000	—	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	—	1,925,875,000	1,925,875,000	—	—	1,925,875,000	—	
合計	—	1,925,875,000	1,925,875,000	—	—	1,925,875,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	1,905,360,000	1,905,360,000
費用進行基準	20,515,000	20,515,000
合計	1,925,875,000	1,925,875,000

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和5年度 臨床研修費等補助金	11,474,000	—	—	—	—	11,474,000	
令和5年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,033,000	—	—	—	—	1,033,000	
令和5年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	366,000	—	—	—	—	366,000	
令和5年度 産科医等確保支援事業補助金	933,000	—	—	—	—	933,000	
令和5年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	480,000	—	—	—	—	480,000	
三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	8,000	—	—	—	—	8,000	
令和5年度三重県感染症指定医療機関運営事業費補助金	3,716,000	—	—	—	—	3,716,000	
医師等派遣事業補助金	18,161,033	—	—	—	—	18,161,033	
令和5年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	9,457,000	—	—	—	—	9,457,000	
令和5年度新型コロナウイルス感染症対策事業(空床確保)補助金	507,493,000	—	—	—	—	507,493,000	
令和5年度地域医療体制基盤整備事業補助金	2,310,000	—	2,310,000	—	—	—	
合計	555,431,033	—	2,310,000	—	—	553,121,033	

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円	人	千円	人
	—	—	—	—
	(823)	(5)	(—)	(—)
職員	5,532,919	685	168,122	50
	(264,396)	(134)	(—)	(—)
合計	5,532,919	685	168,122	50
	(265,219)	(139)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	4,101,420,977	
賞与	764,384,349	
賞与引当金繰入額	343,434,474	
貸金及び報酬	199,993,114	
退職給付費用	83,508,302	
法定福利費	729,530,895	6,222,272,111
材料費		
薬品費	1,626,022,275	
診療材料費	1,307,431,593	
給食材料費	68,105,403	
たな卸資産減耗損	7,497,224	3,009,056,495
経費		
厚生福利費	3,076,521	
報償費	132,445,447	
旅費交通費	2,594,680	
職員被服費	3,138,171	
消耗品費	41,430,026	
消耗備品費	29,939,300	
光熱水費	211,201,864	
燃料費	241,914	
食糧費	57,938	
印刷製本費	4,862,043	
修繕費	210,291,010	
保険料	18,702,028	
賃借料	168,356,847	
通信運搬費	8,106,487	
委託料	1,162,184,476	
諸会費	1,863,065	
負担金補助及び交付金	164,126,133	
租税公課	3,617,900	
貸倒引当金繰入額	17,764,489	
雑費	17,843,833	2,201,844,172
減価償却費		
建物減価償却費	306,626,843	
構築物減価償却費	9,987,482	
器械備品減価償却費	415,729,056	
車両減価償却費	1,763,252	
無形固定資産減価償却費	8,653,003	742,759,636
研究研修費		
謝金	4,546	
旅費	8,179,856	
図書費	7,821,684	
消耗品費	3,000	
研究雑費	21,687,875	37,696,961
医業費用合計		12,213,629,375

(2)一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	823,273	
給料及び手当	240,545,969	
賞与	56,098,760	
賞与引当金繰入額	25,204,922	
賃金及び報酬	66,159,066	
退職給付費用	21,801,836	
法定福利費	52,329,850	462,963,676
経費		
厚生福利費	161,922	
旅費交通費	156,223	
消耗品費	2,216,728	
消耗備品費	1,575,753	
光熱水費	11,115,887	
食糧費	3,049	
印刷製本費	255,897	
修繕費	141,563	
保険料	5,178	
賃借料	320,573	
通信運搬費	426,658	
委託料	58,721,359	
諸会費	98,056	
負担金補助及び交付金	12,045,344	
雑費	1,680,916	88,925,106
減価償却費		
車両減価償却費	92,803	
無形固定資産減価償却費	455,421	548,224
一般管理費合計		552,437,006

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	2,938,174	
普通預金	4,091,873,775	
定期預金	1,500,000,000	
合計	5,594,811,949	

(医業未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,412,091,667	
外来未収金	469,161,480	
その他	23,375,390	
合計	1,904,628,537	

(未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
国庫補助金	64,020,000	
県補助金	1,041,000	
その他	31,943,415	
合計	97,004,415	

(未払金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	157,037,919	
材料費	277,543,204	
固定資産購入費	1,015,334,100	
経費その他	443,128,652	
合計	1,893,043,875	